

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2020年4～6月期）

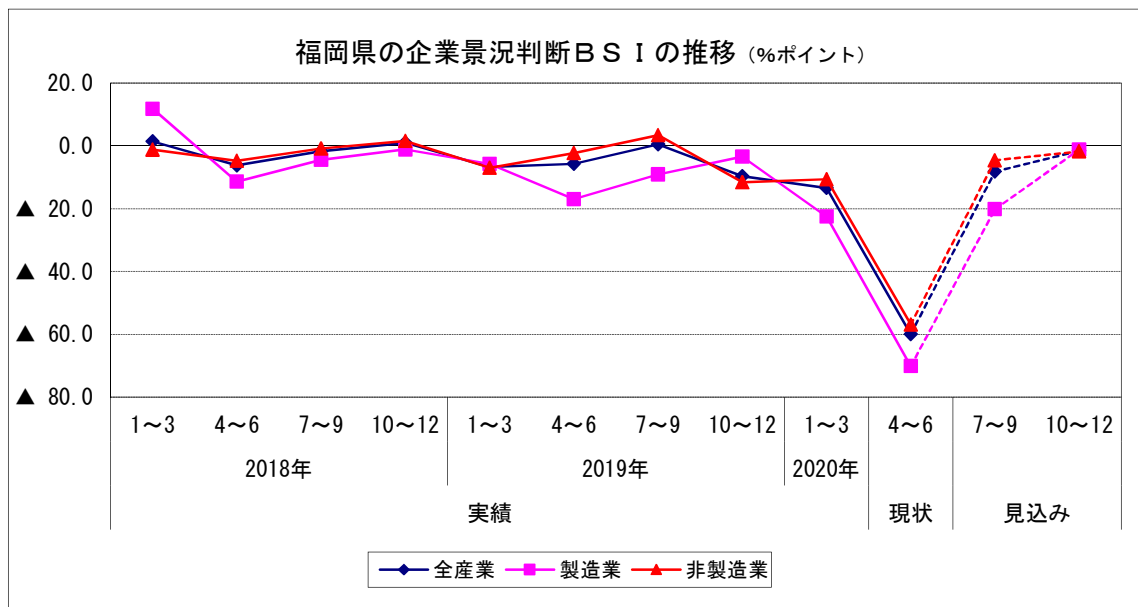
全産業：「下降」超幅が拡大している
 製造業：「下降」超幅が拡大している
 非製造業：「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2018年	1～3月期	実績	1.4	11.8	▲1.2	0.0	2.0	2.2	▲2.3
	4～6月期		▲6.2	▲11.4	▲4.8	▲6.7	▲2.7	▲8.3	▲7.6
	7～9月期		▲1.7	▲4.5	▲0.9	▲1.0	0.7	4.8	▲5.4
	10～12月期		1.0	▲1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲2.4
2019年	1～3月期	実績	▲6.7	▲5.7	▲7.0	▲6.4	▲6.0	▲2.6	▲9.0
	4～6月期		▲5.7	▲17.0	▲2.3	▲5.5	0.8	▲5.0	▲8.7
	7～9月期		0.5	▲9.1	3.4	▲3.0	0.0	▲1.3	▲5.3
	10～12月期		▲9.7	▲3.4	▲11.6	▲8.8	▲3.8	▲14.4	▲8.1
2020年	1～3月期	現状	▲13.4	▲22.5	▲10.6	▲15.4	▲3.9	▲16.6	▲20.0
	4～6月期		▲60.0	▲70.2	▲56.9	▲58.8	▲53.7	▲55.2	▲63.1
	7～9月期	見込み	▲8.2	▲20.2	▲4.6	▲13.7	▲6.0	▲14.5	▲17.2
	10～12月期		▲1.6	▲1.2	▲1.8	▲1.8	6.0	0.0	▲6.6

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2020年5月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：636社（うち、大企業（資本金10億円以上）137社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）161社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が338社）。
 製造業 170社 非製造業 466社
- 回収企業数 大企業134社（回収率97.8%）、中堅企業145社（同90.1%）、中小企業274社（同81.1%）
 回収企業 553社 《うち福岡県分 365社（製造業 84社 非製造業 281社）》

企業景況

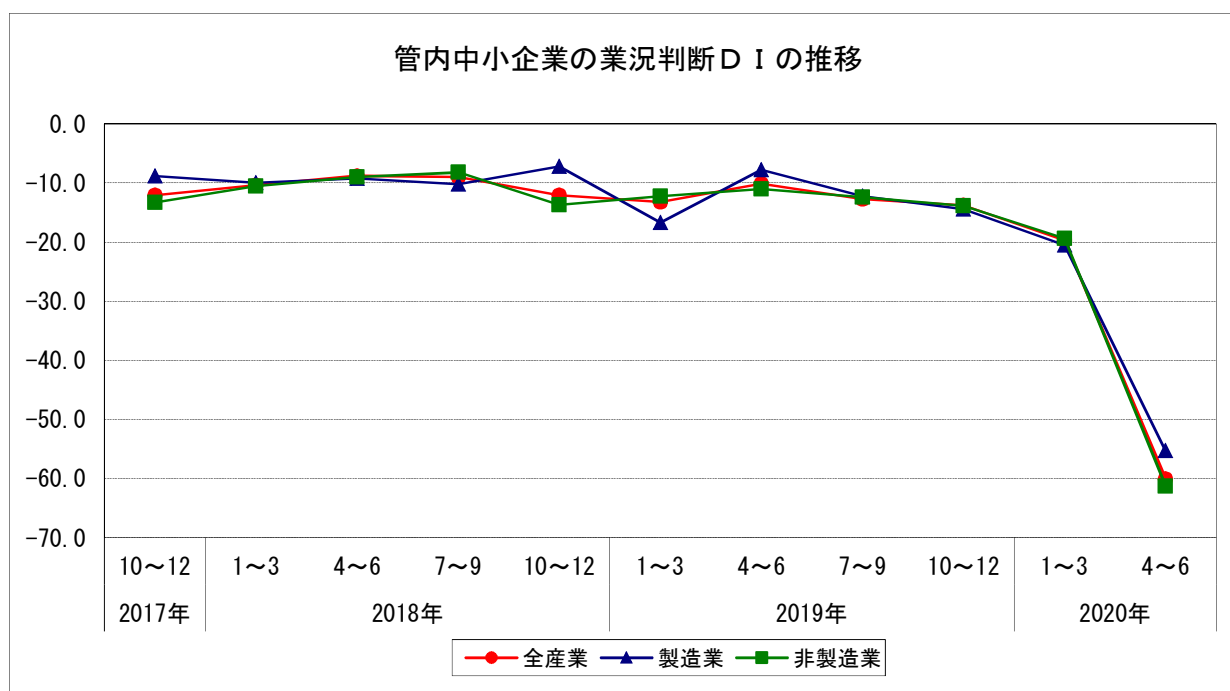
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2020年4～6月期）

ア 全産業	▲60.1	、前期から40.4ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	▲55.3	、前期から34.8ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲61.3	、前期から41.9ポイント	マイナス幅が拡大

		前期比(季節調整値)		
		全産業	製造業	非製造業
2017年	10～12月期	▲12.1	▲8.8	▲13.3
	1～3月期	▲10.4	▲10.0	▲10.5
2018年	4～6月期	▲8.8	▲9.2	▲9.0
	7～9月期	▲9.0	▲10.2	▲8.2
	10～12月期	▲12.1	▲7.2	▲13.7
2019年	1～3月期	▲13.2	▲16.7	▲12.2
	4～6月期	▲10.1	▲7.8	▲11.0
	7～9月期	▲12.7	▲12.2	▲12.4
	10～12月期	▲13.8	▲14.4	▲13.9
2020年	1～3月期	▲19.7	▲20.5	▲19.4
	4～6月期	▲60.1	▲55.3	▲61.3

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている



資料：第160回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2020年6月1日
- 2) 対象期間 2020年4-6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

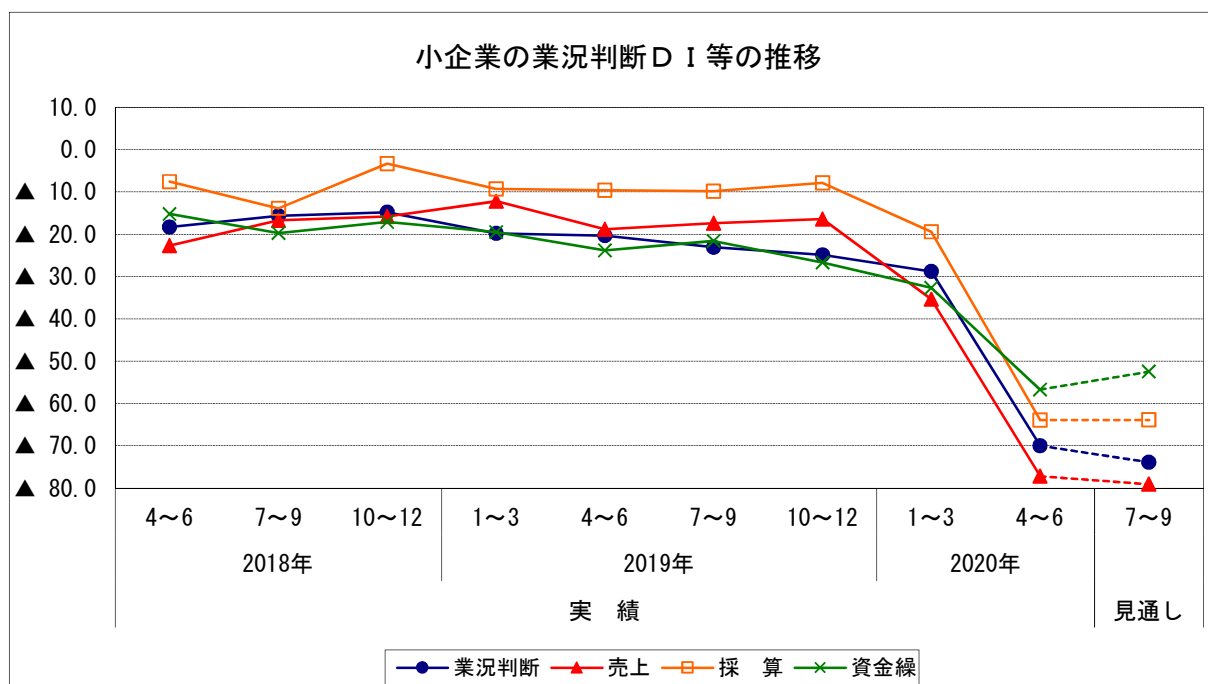
(1) 2020年4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が41.2ポイント拡大し、売上DIは41.8ポイント拡大した。

(2) 2020年7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が3.9ポイント拡大し、売上DIは1.9ポイント拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2018年	4～6月期	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 7.6	▲ 15.2
	7～9月期	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 19.7
	10～12月期	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 17.1
2019年	1～3月期	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 19.5
	4～6月期	▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 9.6	▲ 23.8
	7～9月期	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
2020年	10～12月期	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
	1～3月期	▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
	4～6月期	▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	7～9月期	▲ 73.9	▲ 79.1	▲ 63.9	▲ 52.5



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2020年6月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先370企業
- 3) 有効回答数 224企業 (有効回答率60.5%)
 製造業 (従業員20人未満) 23企業、卸売業 (同10人未満) 24企業、小売業 (同10人未満) 57企業、
 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 33企業、サービス業 (同20人未満) 51企業、建設業 (同20人未満) 29企業、
 その他 (同20人未満) 7企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

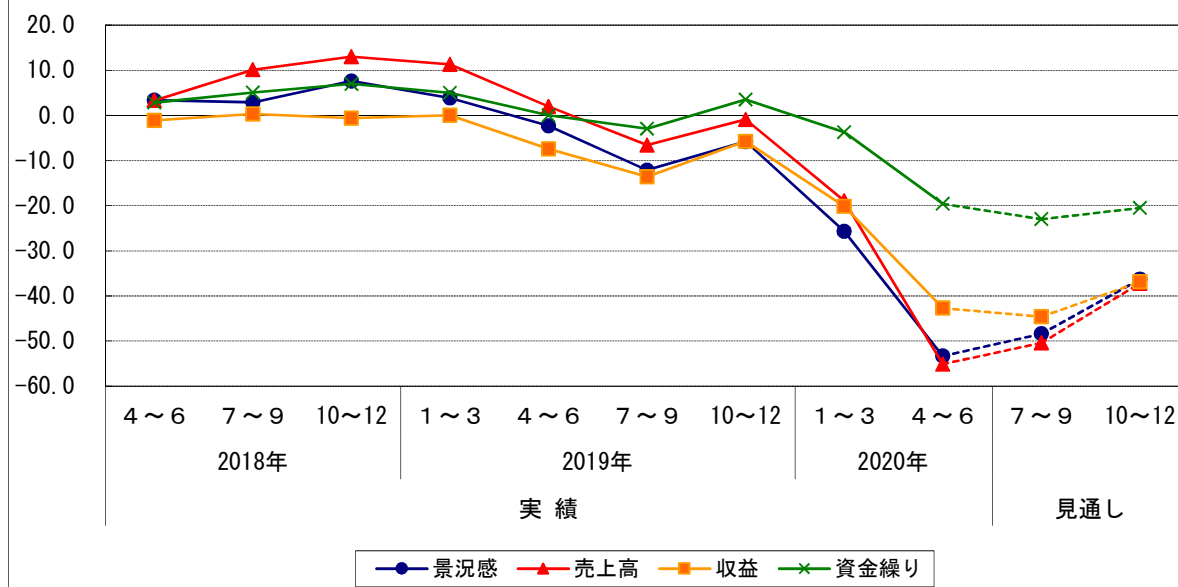
(1) 2020年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 27.6ポイント悪化、「悪化」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 36.2ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 22.6ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 15.9ポイント悪化、「悪化」超幅が拡大した。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り
2018年	4～6月期	実績	3.4	3.3	▲1.1	2.8
	7～9月期		2.9	10.1	0.3	5.1
	10～12月期		7.6	13.0	▲0.6	7.0
2019年	1～3月期		3.9	11.3	0.0	5.0
	4～6月期		▲2.3	2.0	▲7.4	0.0
	7～9月期		▲12.1	▲6.6	▲13.6	▲2.9
2020年	10～12月期		▲5.8	▲0.9	▲5.7	3.5
	1～3月期		▲25.7	▲18.9	▲20.1	▲3.7
	4～6月期		▲53.3	▲55.1	▲42.7	▲19.6
	7～9月期	▲48.4	▲50.4	▲44.6	▲23.0	
	10～12月期	見通し	▲36.3	▲37.2	▲36.9	▲20.5

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先594社（今回の回答社数347社，回答率58.4%）
地域別回答企業：福岡県299社（構成比86.2%）、福岡県外九州各県48社（同13.8%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2020年6月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2020年6月）

- ・全産業 3四半期連続で悪化
- ・製造業 悪化
- ・非製造業 悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべてで悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2018年	9月	実績	17	15	18	24	19	16
	12月		18	13	20	25	17	16
2019年	3月		13	5	17	19	16	11
	6月		12	5	17	17	15	11
	9月		13	2	18	17	16	11
2020年	12月		9	▲2	14	0	12	8
	3月	▲4	▲5	▲4	▲2	▲2	▲4	
	6月	▲27	▲31	▲24	▲28	▲28	▲25	
	9月	▲30	▲32	▲30	▲15	▲31	▲34	

注) 1)回答期間:5月28日~6月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,123社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、2017年12月調査までの旧ベースデータと2018年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	378	376	99.5%
非製造業	745	737	98.9%
全産業	1,123	1,113	99.1%

